

農と暮らしの新たな視点を探る

産直コペル

sanchoku coper

2017.7 Vol.24

特集

農福連携

新連載

世界農業遺産を訪ねて

Vol.1 高千穂

農協「改革」とは何か

——東京農工大学 野見山敏雄——

現政権が強く主張する農協「改革」は、農業や農村に好循環をもたらすのか大いに疑問がある。

2016年6月に改正された「農業協同組合法」では、単協から信用事業と共済事業を分離することは見送られたが、JA全中を一般社団法人にし、出資組合(全農、農林中金、共済連など)は、その組織を変更し株式会社になることができるとした。

その後、安倍総理が本部長を務める「農林水産業・地域の活力創造本部」が2016年11月「農林水産業・地域の活力創造プラン」の改訂を決定、公表した。「活力創造プラン」には「農業競争力強化プログラム」なるものがあり、①生産資材価格形成の見直し、②流通・加工の業界構造の確立、③生乳流通改革など13項目が提示されている。

この「活力創造プラン」に対して、全農は生産資材の価格の引き下げと農産物販売事業について具体策を策定した。生産資材事業については、肥料では事前予約の積み上げと入札の実施など新たな受注・共同購入方式への転換と銘柄集約を実施する。また、農業機械も型式を集約し、低価格化を実践する。

販売事業は「売ってもらおう」から「自ら売る」への意識転換を行い、米は実

需者への直接販売と買取販売を行う。2019年度には直接販売を主食米で90%、買取販売を同70%という目標を掲げている。園芸事業でも全農取扱金額約1兆円のうち5500億円を目標としている(注1)。

果たして、これら「活力創造プラン」や「農業競争力強化プログラム」で疲弊した農村が蘇り、農業者の所得向上が実現できるのだろうか。特に生産資材の価格引き下げがクローズアップされるが、それが農業経営にとってどの程度寄与するのだろうか。

生産資材価格は安いに越したことはないが、農産物をより高い価格で、安定的に販売できるか否かが農業経営にとって重要である。以下、統計資料によつて確かめたい。

表1は、個別経営の部門別収支を調査したものである。肥料、農業薬剤、包装荷造・運搬等料金の各費用を経営費に占める割合をみると、部門によって大きく異なる。露地野菜は肥料や農業薬剤よりも包装荷造・運搬等料金の割合が高いが、施設野菜では肥料の割合が比較的高く、果樹では農業薬剤の割合が高くなっている。

このように、露地みかんを除いて生産資材よりも包装荷造・運搬等料金が

概して高く、流通経費の節減の方が農業所得の増大に寄与する事が推察できる。「農業競争力強化プログラム」には、全農改革と明記した箇所が2箇所ある。それは、生産資材の買い方の見直しと農産物の売り方の見直しである。出資組合に過ぎない全農に対して、公権力があれこれ口出しすることはそも

表1 部門収支における費目別金額と構成比(2015年)

単位 (a、㎡、千円、%)

部門	作付面積	粗収益	経営費	所得	肥料	農業薬剤	包装荷造・運搬等料金	経営費に占める割合		
								肥料	農業薬剤	包装荷造・運搬等料金
露地きゅうり	22	3,377	1,298	2,079	147	154	251	11.3	11.9	19.3
露地キャベツ	96	4,038	2,223	1,815	275	225	602	21.2	17.3	46.4
施設きゅうり	2,387	7,553	3,716	3,837	355	225	339	27.3	17.3	26.1
施設大玉トマト	2,713	8,509	5,327	3,182	328	198	516	25.3	15.3	39.8
りんご	117	5,247	3,088	2,159	123	412	371	9.5	31.7	28.6
露地みかん	85	3,323	2,092	1,231	214	277	126	16.5	21.3	9.7
露地ぶどう	55	4,257	2,104	2,153	137	222	371	10.6	17.1	28.6

出所：農林水産省・農業経営統計調査(平成27年個別経営の営農類型別経営統計)から筆者作成
注：作付面積の単位は露地はa、施設は㎡



野見山敏雄さん
東京農工大学大学院農学研究院教授

東京農工大学で教鞭をとっており、最近の研究テーマは、半商品経済を組み込んだ農林産物の生産と流通に関する総合的研究である。主な著書には、産直商品の使用価値と流通機構(日本経済評論社)や食料・農業市場研究の到達点と展望(筑波書房、共著)など多数。2012年11月より地産地消優良活動表彰審査委員会・委員を務めている。

野見山敏雄さん

そもおかし。多くの論者が指摘するように、全農を株式会社組織に変更して、巨大多国籍企業による買収を可能にするステップではないかと動揺してしまつた。

確かに、これまで系統農協や単位農協が組合員から支持され、かけがえのない存在であり続ける組織だったかという反省は必要であろう。しかし、農協に対して過剰な介入を行うことは、自発的な改革の芽を摘むことにはならない。

農協は多様な担い手と消費者との共生を目指しながら、日本の食料・農業運動を実践する主体となることが今後も期待されるのであり、新自由主義とは対置するセクターであり続けることが重要でないか。

(注1) 神出元・全農代表理事専務の発言から引用。「農業協同組合法新報」、2017年5月1日号。